原発事故と風評被害

突然、東北・関東を襲った「東日本大震災」は、その後の津波、原発事故に続き、風評で被災地を悩ませています。この風評は「原発風評」と呼ばれているもので、原発方面で生産された農産物、品物は一切購入しないという動きや、鮮魚の輸出中止、工業製品ですら放射線測定の結果が求められる状況となっています。

さらに、原発からはるか離れた場所においても、関連するイベントが中止となり露店も閉鎖、花見の名所や観光地にも来る客は減少しています。物流業界では、「放射能漏れ」の風評で運転者が安定的に確保できず、物流が断絶するという事態も出現しました。

緊急事態が長期化すればするほど、一般メディアはもちろん、2ちゃんねる、ツイッター、ブログなどでの書き込みやつぶやきが連鎖し、「風評」と「事実」が混同されやすくなります。「風評」が「事実」とまことしやかに記載された場合、そのまま公然の事実として取り扱われてしまう事態に陥ることもあります。「風評」はネタ元が意図的かつ積極的に漏洩させるために、通常の情報よりも伝播が早いのです。しかもネタ元は怪情報として拡散を狙っているため、さらに止めるのは至難の業となります。この場合、誰が聞いても「ちょっとありえない！」というような情報まで敏感に反応する必要はないものの、真実に関係した情報が一部でも入っていることにより、錯誤を与える可能性があると判断した場合には、正確な情報を提供することで、これらの怪情報を効果的に打ち消すことが難しいのです。

「風評」とは、事実・伝達情報・誤情報が混在していて、公式なものとして扱えない状況下に発生し、利害関係当事者間に事実が伝えられていない間での不安・不審・恐怖・惑いの状況下で流布しやすいです。

「風評被害」を広げないために一番大切なこと、それは、噂やデマに惑わされないことです。そのためには、可能な限り、確実に確認できるような情報源に問い合わせるよう努めることが必要です。正確な情報を得るように努めることで、噂に惑わされない判断が可能になると思います。

「不安」が強い状況では、人と寄り添い、不安を共有し、安心を得ようとする「親和欲求」が強まります。不安を共有するために会話をすることは、人として自然な行動です。しかし、その会話の中で、「本当かどうかよく分からないんだけれど、こんな話を聞いたんだよね。怖いよね」という内容を含まないように、心がけて下さい。

みなさんの「不安」を少しでも和らげるために、福島県庁始め、たくさんの企業、団体、そして微力ではありますが、私達キャラバン隊も、正確な福島県内の情報を伝えるために、一生懸命活動しています。

ほんの少しでも結構ですので、そうした私達の声に耳をかたむけて聞いていただけると嬉しいです。